

## 第4章

### 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

## テーマ 11 「生涯学習の推進」

### 背景(課題)

平成24年度に「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現を基本理念とする「愛知県生涯学習推進計画」を策定した。

この推進計画において、県の果たすべき役割として、市町村で社会教育に携わっている職員の専門的な資質向上のための研修の実施と生涯学習情報システム「学びネットあいち」による県民への一元的な生涯学習に関する情報の提供を挙げている。地域における人間関係が希薄化し、地域の絆、つながりづくりの重要性が指摘される中、県の積極的な取組が期待されている。

また、平成24年に本県は超高齢社会( )となっている。高齢者が関わるさまざまな事件や事故が増加する中、豊かな高齢期を過ごし、充実した人生を送るためにも、超高齢社会に対応した生涯学習の在り方も検討していく必要がある。

本県では、平成26年3月に愛知県子ども読書活動推進計画(第三次)を策定し、今後取り組むべき主要な課題として、「小さい頃の読み聞かせの充実」や「高校生の不読率(1か月に1冊も本を読まなかった子どもの割合)の改善」などを挙げている。子どもが読書に親しむようにするため、子ども自身が読書の楽しさを知り、読書を習慣化し、読書が好きになることが求められている。

( ) WHO(世界保健機構)や国連の定義によると、総人口に対する65歳以上の人口の占める割合が21%を超えた社会

### 関連する施策の実施状況

#### ・公民館主事等社会教育担当者研修会のさらなる充実

地域における社会教育を推進し、地域の絆、つながりづくりを進めるためには公民館主事等の地域で社会教育に携わる職員の資質向上が重要であり、平成25年度から実践報告やグループワークを取り入れた5日間の基礎的な研修を始めたが、平成26年度はこの基礎的な研修に加えて、高度で専門的な研修を名古屋大学と連携して実施した。



【社会教育担当者研修会(高度で専門的な研修)の様子】

## ・生涯学習情報システム「学びネットあいち」のシステム改修

平成14年度から県民にさまざまな学習情報を提供する「学びネットあいち」を運営しているが、構築から10年以上が経過し、より県民にとって利便性の高いシステムとするために、平成26年度にシステムの改修を行った。この改修により、情報検索や登録などの機能を向上させるとともに、スマートフォンへの対応なども行い、より県民にとって身近で使いやすいシステムとなっている。



【学びネットあいち】

## ・子どもが小さい頃の読み聞かせの充実を図る取組

小さい子どもを持つ保護者向けに家庭での読み聞かせの重要性を啓発するリーフレット「子どもが本を好きになるために」を作成し、県内各市町村立図書館やブックスタート事業などにおいて活用を促すとともに、職場内家庭教育研修会で配布するなど啓発に努めた。さらに、ハッピーママフェスタ（中日新聞社などが主催する小さい子どもを持つ母親向けのイベント）において、リーフレットを配布するとともに、読書ボランティアによる読み聞かせ会を実施した。

## ・リーフレット『こころときめく贈り物』の発行

学校段階が進むにつれて不読率は高くなり、特に高校に進むと顕著になることから、高校生を対象に本を読むきっかけづくりを行い、不読率の改善を目指すため、県内の司書教諭や学校図書館担当職員などが高校生にすすめる本や、高校生が友人にすすめる本などをまとめたリーフレット「『こころときめく贈り物』～高校生にすすめる1冊の本～」及び「～高校生が友だちにすすめる本10冊～」を作成し、県内全ての高等学校・特別支援学校(高等部)・中等教育学校(後期課程)に配布し、各学級に掲示するなどの活用を促した。

## ・超高齢社会に対応した生涯学習の在り方についての検討

生涯学習審議会を開催し、生涯学習の視点から、超高齢社会において本県が取り組むべき生涯学習施策の方向性について検討を行っている。平成26年度は本県の高齢化の現状を把握するとともに、今後の施策のとりまとめの視点(案)を検討している。

### 【今後の施策の取りまとめの視点(案)】

高齢者に対する魅力ある学習機会の提供  
高齢者の学習を通じた地域社会への参加推進  
世代間の理解を促進するための交流活動事業  
その他事業

## 取組の成果

- ・ 公民館主事等社会教育担当者研修会（高度で専門的な研修）においては、少人数のゼミ形式で自由に意見を言いやすくしたこと、また、先進地（長野県松本市）における現地研修を行ったことにより、参加した受講生の意識を大いに啓発し、市町村における社会教育の活性化に繋がるものと期待できる。（図表 1）

【図表 1：受講生の研修後の感想】

普段関わることが少ない他の自治体の担当者と抱えている問題を共有し、さらに意見交換しながら参考とすべき事例を学ぶことができ、非常に有意義な研修であった。

他の市町村の現状だけでなく、先進地でさまざまな話を聞くことができ、視野が広がり、いろいろとやってみたいと思うことが増えた。

自身が公民館に籍を置く中で、社会教育施設が果たすべき「生涯学習の場づくり」について考え、自分の中で整理することができた。

- ・ 「学びネットあいち」への情報提供機関については、市町村など行政機関だけでなく、文化・スポーツ関係団体などにも広く登録を働きかけ、平成 25 年度末に 1,668 機関であったものが、26 年度末には 1,719 機関となった。

また、大学等による公開講座の講演録や無形民俗文化財の動画などの学習コンテンツ（学習教材）の充実にも努め、26 年度末には 536 件の動画を提供している。さらに、トップページへのアクセス数は増加しており、平成 26 年度は約 19 万件となった。

- ・ 愛知県子ども読書活動推進計画（第三次）において、保護者による子どもへの本の読み聞かせ実施率の目標値は 85% 以上（平成 30 年度）としているが、3 歳児健診においては 79% となり、平成 25 年度の 78% を上回った。

- ・ リーフレット『こころときめく贈り物』の作成にあたっては、県内のほぼ全ての学校の図書館担当職員から、高校生にすすめたい本とその推薦理由及び生徒が友人にすすめたい本を提出してもらい、リーフレットを 4 回発行し、高校生に読書活動の啓発をすることができた。



## 課題

- ・ 公民館主事等社会教育担当者研修会のうち、基礎的な研修の参加市町村は半数余り（51.9%）に留まっている。また、高度で専門的な研修についても、県内全市町村の担当職員が順次参加できるよう、工夫を重ねていく必要がある。

- ・ 「学びネットあいち」で提供している学習コンテンツに古いものが多いことから、新たな学習コンテンツを広く収集していく必要がある。
- ・ 小さい子どもへの本の読み聞かせについては、各市町村にリーフレットのデータ送信を行ったこと及び職場内家庭教育研修会やハッピーママフェスタにおいて不特定の保護者にリーフレットの配布を行ったことに留まっているため、市町村等と連携し、より多くの保護者に読み聞かせの重要性を訴えていく必要がある。
- ・ 平成26年度の調査では、高校生の不読率は39.9%で、特に読書が嫌いな高校生は24.9%となっており、学校段階が進むにつれて増加していることから、今後もリーフレット『こころときめく贈り物』を各学校に継続的に配布して、その活用を促すとともに、学校独自の取組を活性化するよう働きかけていく必要がある。

## 今後の方向性

### 短期的に取り組むこと

- ・ 公民館主事等社会教育担当者研修会のうち、基礎的な研修の内容や日程について再度検討するとともに、市町村が参加しやすい時期に研修会を開催できるよう努める。また、高度で専門的な研修については、東三河地域の市町村の参加が無かったため、事業の内容や効果を積極的にアピールし、広く参加を呼びかける。
- ・ 「学びネットあいち」について、生涯学習関係機関に積極的に働きかけ、情報提供機関数と情報登録件数、学習コンテンツの一層の充実を図る。
- ・ 高校生の不読率の改善に向けて、今後も継続してリーフレットを作成・配布し、各学校における活用を促していく。
- ・ 社会貢献意識はあるが行動に移せていないシニアの方々が、社会教育の基礎を学びながら、学校支援ボランティアを体験・実践する「シニア地域デビュー支援事業」を実施する。

### 長期的に取り組むこと

- ・ 市町村の役割と実情を踏まえ、広域的な立場から市町村単独では実施しにくい、公民館主事等の社会教育に関する専門性の高い人材の養成について、長期的な視点をもって取り組んでいく。
- ・ 情報提供機関、学習コンテンツの増加など、生涯学習情報システムの充実を図りながら、県民への総合的・一元的な生涯学習情報の提供に努めていく。
- ・ 愛知県子ども読書活動推進計画（第三次）の主要な課題に対しては、今後も継続してその改善に取り組んでいくとともに、特に魅力ある学校図書館づくりを目指して、県立学校と公立図書館との連携を推進していく。
- ・ 平成27年度に取りまとめられる「超高齢社会に対応した生涯学習の在り方」において示される提言を具体化する施策の推進を図っていく。

（関係課室：生涯学習課）

## テーマ 12 「伝統文化を尊重する心の育成」

### 背景(課題)

国際社会の中で自らが日本人であることを誇りに思いながら主体的に生きていくためには、日本の伝統文化への理解を深め、それを尊重する態度を育むことが大切である。そのためには、日本の長い歴史の中で生み出され、育まれ、今日まで守り伝えられてきた文化財を適切に保存し、次代に継承することがきわめて重要である。

本県には、歴史的価値の高い文化財が数多く存在するとともに、地域に根ざした様々な祭りや民俗芸能が伝承されており、その魅力を広く県民に発信し、伝統文化を尊重する気運を醸成していく活動も必要である。

また、本県が誇る文化財の一つに、昭和46年12月に史跡に指定された「貝殻山貝塚」と平成24年9月に重要文化財に指定された「愛知県朝日遺跡出土品」がある。史跡貝殻山貝塚を含む朝日遺跡は、東海地方を代表する弥生時代の集落遺跡であり、遺跡及びその出土品を適切に保存し、広く県民に対して公開・活用していくことは、本県の歴史や優れた文化に対する理解を深め、伝統文化を尊重する心を育成するために重要なことである。

### 関連する施策の実施状況

#### ・愛知県民俗芸能大会の開催

犬山市大会 平成26年9月28日(日) 犬山市民文化会館大ホール

演目(保存団体)	所在市	入場者数
日下部太鼓(日下部太鼓保存会)	稲沢市	600名
御殿万歳(東海市万歳保存会)	東海市	
安良の棒の手(安良棒の手保存会)	江南市	
犬山祭の車山行事(犬山祭保存会 魚屋町組)	犬山市	

蒲郡市大会 平成27年3月1日(日) 蒲郡市民会館大ホール

演目(保存団体)	所在市	入場者数
宮後住吉踊(宮後住吉踊保存会)	一宮市	700名
野田雨乞笠おどり(野田雨乞笠おどり保存会)	刈谷市	
三河万歳(安城の三河万歳保存会)	安城市	
三谷祭・素盞鳴の舞(上区保存会)	蒲郡市	



[犬山市大会（日下部太鼓）]



[蒲都市大会（三谷祭・素盞鳴の舞）]

・ 伝統文化出張講座の開催

実施校	文化財名（保存団体）	参加児童
岡崎市立六ツ美南部小学校	大嘗祭悠紀斎田（六ツ美悠紀斎田保存会）	6年生 （132人）
豊川市立牛久保小学校	牛久保の若葉祭（宗教法人八幡社氏子）	5年生 （69人）
北名古屋市立師勝東小学校	六ツ師獅子舞（六ツ師獅子舞保存会）	3年生 （82人）

・ 朝日遺跡の普及・活用

【企画展の開催】

愛知県清洲貝殻山貝塚資料館において、平成25年度に修理を終えた銅鐸をはじめとする朝日遺跡の金属製品を展示し、重要文化財を鑑賞する機会を提供した。また、期間中に学識経験者による講演会を開催した。

展示名 「朝日銅鐸 - 埋められた謎の祭器」  
 期間 平成26年10月11日（土）～11月29日（土）  
 入館者数 1,256人



[朝日銅鐸]

【出土品の保存修理】

重要文化財に指定された出土品のうち、劣化・き損の恐れのある資料の保存修理を実施した。本年度は、木器・木製品のなかから、斧柄・楯・儀仗等の修理及び保存箱の制作を行った。

### 【体験講座等の実施】

愛知県清洲貝殻山貝塚資料館で、火起こし等の弥生体験工房（通年）、弥生体験講座「米作り体験講座」（田植え・稲刈り・土器炊飯の年3回）を実施した。

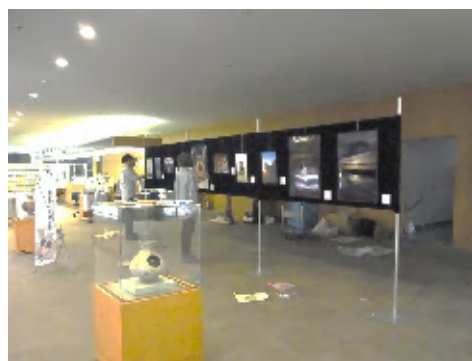
また、小学校及び特別支援学校を対象とした弥生体験講座「出前博物館」を県内15校で実施した。



[弥生体験講座（石包丁で収穫）]

### 【朝日遺跡普及活用支援事業の実施】

NPO法人瀬波の里・文化遺産ネットワークへの委託事業として、朝日遺跡のパネル展示、公開講座、体験ワークショップ、遺跡ガイドツアー等の普及活用事業を実施した。



[朝日遺跡パネル展示（愛知県図書館）]

### 取組の成果

- ・ 「愛知県民俗芸能大会」では、民俗芸能の素晴らしさを体感することで、多くの入場者が民俗芸能に対する理解を深めることができた。また、出演団体においても、大きな会場で多数の観客に対して発表することで、自らの民俗芸能に対する誇りと一層の保存・継承への意欲を高めることができた。
- ・ 「伝統文化出張講座」では、参加児童は直接保存団体から指導を受け、体験・練習・発表をとおして、民俗芸能への興味・関心を高めることができた。
- ・ 朝日遺跡保存活用事業では、企画展及び講座を実施することで、県民にあらためて朝日遺跡の存在を周知し、歴史文化に親しむ機運を高めることができた。

### 【企画展の来館者や講座の参加者の感想】

郷土にこのような重要な遺跡があることを初めて知った  
弥生時代の生活や文化に興味をもった  
多くの出土品が普段見られないことは残念だ  
重要な遺構が現地に残されておらず遺跡の全体像がなかなかイメージできない

### 課題

- ・ 近年は時代の変化とともに、多くの祭りや民俗芸能が後継者不足の問題を抱えており、その中には存続の危機に立たされているものがある。



- ・ とりわけ県全域に分布する山車まつりは、山車の曳き回しをはじめとして多くの地域住民の参加を前提としているが、若者の地域離れによる担い手の減少や、専門的な職人の減少や材料の不足により、伝統的技法による修理が困難になっている等の理由で、次第に維持が困難な状況となってきた。
- ・ 朝日遺跡の出土品を展示する「愛知県清洲貝殻山貝塚資料館」は昭和 50 年に開館したが、現在では老朽化が進んでおり、重要文化財を展示・収蔵する施設としては設備等が不十分であり、見学・講座等普及活用のためのスペースが限られるなど課題が生じている。
- ・ 県民の朝日遺跡への興味関心は高まっているものの、その存在や歴史的価値を知ってもらったり、出土品にふれる機会はまだ十分ではない。

### 今後の方向性

#### 短期的に取り組むこと

- ・ 「伝統文化出張講座」については、多くの小・中学校及び民俗芸能保存団体への本講座の周知を徹底し、参加校・参加団体の増加を図っていく。
- ・ 山車まつりについては、保存団体、地域の方々、市町村と連携を図りながら、県内全ての山車まつりを対象としたネットワークづくりに取り組み、保存団体や市町村間で意見交換を活発にすることにより、山車まつりの保存・継承に係る課題を共有し、その課題克服について努めていく。また、愛知の山車文化の魅力を県全体が一丸となって内外へ発信するとともに、山車文化の気運の高揚を図る。
- ・ 朝日遺跡の活用については、近年の調査成果をふまえ、史跡貝殻山貝塚及び朝日遺跡の歴史的環境を適切に保存・管理するための方針・基準を定め、積極的な活用を図るための指針を策定する。
- ・ 老朽化が進む清洲貝殻山貝塚資料館については、今後の拡充整備について、あるべき将来像と具体的な目標とこれを実現するための概念や理念、計画及び事業のガイドラインを検討し、整備活用に必要な施設・設備、環境整備の方法、運営組織、事業活動内容の具体的な計画を策定する。
- ・ 朝日遺跡を中心とした地域の活性化に向け、地元の清須市、名古屋市を含め、資料館の活用について検討するとともに、わかりやすいガイドブックの作成、展示や講座の充実をとおして、遺跡への来訪者、来館者の増加を図る。

#### 長期的に取り組むこと

- ・ 地域の独自性及び多様性の大切さを県民に御理解いただけるよう、山車まつりをはじめとした本県の多様な伝統文化の保存・継承を図るとともに、積極的に県民への普及・啓発を行っていく。
- ・ 朝日遺跡については、清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備を通して、遺跡と出土品の総合的な活用を図り、貴重な文化財を後世に伝えていけるよう普及・啓発を図っていくとともに、地域のにぎわいを創出する施設として計画的に整備を進めていく。

(関係課室：文化財保護室)

## テーマ 13 「スポーツプランの推進」

### 背景(課題)

スポーツは、私たちの心身の健康の保持増進に資するものであり、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で欠くことのできないものである。特に、学校における体育に関する活動は、すべての子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための基礎となるため、学校教育活動全体を通じた体力づくりを推進していく必要がある。

一方で、本県の子どもたちの体力は、中学女子を除いて、全国平均を下回る状態(図表1)にあり、依然として積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著に認められている。

【図表1：全国と本県の体力合計点比較】

平成26年度		全国平均	本県平均
小学5年生	男子	53.91	52.22
	女子	55.01	53.46
中学2年生	男子	41.63	40.75
	女子	48.55	48.60

8調査種目の成績を得点化し、比較(80点満点)  
「平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

こうした中、平成25年3月に策定した「いきいきあいち スポーツプラン」(計画期間：平成25～34年度)に子どもたちの体力向上に向けた取組の位置付けを行うとともに、子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身に付け、体力を高められるよう学校や地域において体育・スポーツの充実を図り、生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりなどに取り組んでいる。

### 【いきいきあいちスポーツプラン：4つの基本施策】

基本施策	目指す方向
学校と地域における子どものスポーツ機会の充実	子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身に付け、体力を高められるよう学校や地域において体育・スポーツの充実を図るとともに、スポーツ環境の整備に努め、今後10年以内に子どもたちの体力が昭和60年頃の水準を上回ることを目指す。
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	スポーツ実施率の低い働き盛りの世代や子育て期にある女性のスポーツ参加機会の拡充に努め、成人の週1回以上のスポーツ実施率を60%、成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)がゼロに近づくことを目指す。
住民が主体的に参加する地域のスポーツ環境の整備	県民、NPO団体、スポーツ団体、学校、企業などが積極的にスポーツ活動に関わり、共助の精神で活動を行う「新しい公」を推進し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。
競技力の向上を目指す取組の推進	競技力の高い選手を有する複数の企業や大学、競技団体等との連携を図り、施設・設備の充実を図りながら、活力ある「スポーツ愛知」の実現を目指した競技スポーツのさらなる普及・推進に取り組む。

## 関連する施策の実施状況

### ・子どもの体力向上運動プログラムの普及

子どもの体力の向上を図るため、本県独自の取り組みとして、愛知教育大学と連携し、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を分析するとともに、「子どもの体力向上運動プログラム」を作成し、普及に努めている。



【運動プログラム実践風景】

平成22年度から小学校低・中学年を対象に「子どもの体力向上運動プログラム」を活用した授業実践や普及のための講習会等を行い、学校体育の充実を進め、運動することが楽しいと感じられる子どもを育て、体力の向上を図っている。平成25年度からは対象を小学校高学年まで拡大を図り、小学校全体での取組を実践している。さらに、平成26年度には、家庭や地域への普及を図るため、親子による取組も実施した。

また、文部科学省が実施する中央講習会を受け、公立小・中学校及び県立学校の体育担当者教員に対し、「子どもの体力向上指導者養成研修」の伝達講習会を開催するなど、指導力向上への施策を実施している。

#### 【小学校低学年・中学年向け】運動プログラム



#### 内容

「運動のねらい」、「運動のやり方」、「運動のポイント」を示し、子どもは「面白いからする」を基本に、「もっとうまくなりたい」という漸進性を取り入れた構成としている。

#### 配付等

DVDとリーフレットを全小学校に配付するとともに、ホームページに掲載している。

#### 【活用事例集】



#### 内容

小学校低学年・中学年向け「子どもの体力向上運動プログラム」を「より多様にする」動きを活用事例としてとりまとめている。

#### 配付等

リーフレットを全小学校に配付するとともに、ホームページに掲載している。

## ・大学・企業と連携した地域スポーツ促進事業（トップアスリートの連携・活用）

大学・企業が保有する人材、施設といったスポーツ資源を地域スポーツの推進に効果的に活用した取組を実施することにより、地域住民の運動・スポーツへの参加意欲を高め、スポーツを通じた地域コミュニティ活性化を図る。

大学、企業、競技団体関係者の協力を得て、子どもから高齢者まで参加できるニュースポーツ体験等を実施した。

プロジェクト（平成26年8月：岡崎市、27年2月：一宮市）

小学生を対象としたトップアスリート（アイシンシーホース三河、名古屋オーシャンズ）によるバスケットボール・フットサルのクリニックをはじめ、車椅子バスケットボール体験、生涯スポーツとしてのニュースポーツ体験、健康講座のイベントを開催し、延べ689名の参加があった。



【小学生スナッグゴルフ教室】

プロジェクト（平成26年9月～26年12月、東海学園大学三好キャンパス、愛知淑徳大学長久手キャンパス他）

東海学園大学、愛知淑徳大学、南山大学の3大学と連携し、地域住民を対象としたグラウンドゴルフ、ポールウォーキング、健康体操等のスポーツ教室や健康教室、さらに大学の専門施設を活用したスポーツサイエンス講座等全17プログラムを開催し、延べ936名の参加があった。



### 【参加者の感想】

学生さんの親切さとか明るさに、魅力を感じた。ありがとうボランティアさん。  
今までにない大学という団体と知り合えて、本当に大きな成果だと思っている。  
この講座に参加して柔軟体操等をしっかり行った日は、身体が軽やかで調子が良かった。家で一人では同じ運動はなかなかできないので、ずっと通いたい気持ちだ。

## ・県有スポーツ施設の活用

県が所有する7つのスポーツ施設について、利活用が図られるよう努めている。県体育館では、平成25年度からの全日本総合ハンドボール選手権大会のほか、平成26年度にはオープン50周年を記念し、全日本大学総合卓球選手権大会を誘致するなど、利用拡大を図り、7施設全体では158万を超える利用があった。また、ネーミングライツについても、導入に向けた取組を行った。

### 取組の成果

学校における体育授業の充実、地域における各種スポーツイベントを実施することにより、幅広い年齢層に対してスポーツに親しむ気運を醸成することができた。また、ネーミングライツについて、平成25年度に愛知県武道館、平成26年度に一宮総合運動場及び口論義運動公園への導入がされ、平成27年度に愛知県体育館への導入について調整を図っている。

## 【ネーミングライツの状況】

施設名	愛称(パートナー)	期間
愛知県武道館	三幸・スポーツマックス愛知県武道館 (三幸・スポーツマックス共同事業体)	H26.4.1 ~ H28.3.31
愛知県一宮総合運動場	いちい信金スポーツセンター (いちい信用金庫)	H27.4.1 ~ H30.3.31
愛知県口論義運動公園	名古屋外国語大学・名古屋学芸大学口論義 運動公園(学校法人中西学園)	H27.4.1 ~ H30.3.31

## 課題

- ・ 子どもの体力向上に向けて、運動感覚づくりの重要な場となる小学校での体育の授業において、運動プログラムの普及を進めていく必要がある。あわせて、今後は、家庭や地域へも普及を図る必要がある。
- ・ 子どもたちには、学校の授業だけではなく、普段の生活や遊びを通じて、運動に取り組むことの重要性を理解させる必要がある。
- ・ 社会生活を営む上で、職場でのストレスの増大や運動不足による生活習慣病、コミュニケーション能力の低下などが大きな社会問題となっていることから、成人、高齢者や障害のある人に対し、興味や目的に応じたスポーツ活動の推進を図る必要がある。
- ・ 県有スポーツ施設については、広域的な地域を対象とした競技大会を開催するなど、それぞれの施設が持つ役割を果たすことができるよう、今後も継続的な運営を図る必要がある。
- ・ 県民がスポーツの魅力を肌で感じることができるようスポーツイベントの推進体制を整え、国際的なスポーツ大会等の招致・開催を積極的に推進する必要がある。

## 今後の方向性

### 短期的に取り組むこと

- ・ 県スポーツ会館については、生涯スポーツ推進拠点としてリニューアルするために、施設内にランナーステーションを設置するなど、平成27・28年度に整備を進めていく。
- ・ 平成27年4月1日設立の「あいちスポーツコミッション」の重点的取組事項として「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の競技招致及び合宿誘致、「FIFAフットサルワールドカップ2020」の招致に取り組んでいく。

### 長期的に取り組むこと

- ・ 今後10年以内に、子どもの体力水準が高かった昭和60年頃の水準を上回るため、子どもの体力向上に向けて、着実に「子どもの体力向上運動プログラム」の普及を図る。
- ・ 2020年(平成32年)に、オリンピック・パラリンピックが東京で開催されることから、県民のスポーツに対する関心が一層高まっていくものと期待される。いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに関わることができるよう、行政だけでなく、県民、NP 団体、スポーツ団体、学校、企業などが積極的にスポーツに関わることで、地域における生涯スポーツ社会の実現を目指す。
- ・ あいちスポーツコミッションを中心に、様々な国際大会の招致・開催に取り組んでいく。  
(関係課室：スポーツ振興課、保健体育スポーツ課)

## テーマ 14 「学校食育の推進」

### 背景(課題)

近年、食生活を取り巻く社会環境の変化などに伴い、偏った栄養摂取や不規則な食事などの乱れに起因した肥満や生活習慣病の増加が成長期の子どもにも見られ、また、過度の痩身志向などの問題も指摘されている。

平成17年には、食育に関する基本理念や施策の基本事項について定めた食育基本法が制定され、学校教育法の改正によって、学校での食に関する指導の中核的役割を担う栄養教諭の職も創設された。

また、平成21年に改正された学校給食法では、「学校における食育の推進」について新たに規定され、学習指導要領でも食育に関する記述が多く盛り込まれた。

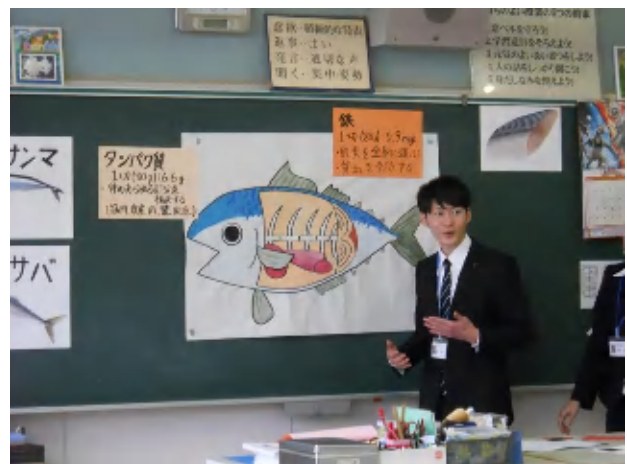
さらに、食育基本法に基づく第2次愛知県食育推進計画(あいち食育いきいきプラン2015)では、計画の最終年度である平成27年度に向けて、児童生徒の朝食欠食率や、肥満の割合、学校給食における地域の産物の活用割合などについて目標を掲げている。

こうした中、栄養教諭の配置拡大等と学校教育における食育の一層の推進・充実が求められている。

### 関連する施策の実施状況

#### ・栄養教諭の配置拡大

本県では、法律に基づく教職員の定数内で、平成18年度から栄養教諭の学校への配置を拡大してきている。平成26年度は、新規採用と学校栄養職員からの任用替えにより、18人増員(小学校:14人、中学校:2人、特別支援学校:2人)した。また、栄養教諭の新規採用者、採用2年目・5年目の者を対象に専門研修を実施した。



[食に関する指導]

#### ・学校食育推進者養成講座

学校における食育の推進体制の促進と食に関する指導の充実を図るため、小中学校、高等学校及び特別支援学校の管理職や学校での食育を推進する役割を担う食育推進者(一般の教職員)を対象に、実践的に活用できる専門研修を実施した。

・ スーパー食育スクール事業（<sup>あい</sup>）

平成26年度は北名古屋市立師勝南小学校・訓原中学校が文部科学省から指定を受けた。

テーマ：「食育を通じた健康意識の向上がもたらす多角的効果の実証」

栄養教諭を中心に外部専門家等を活用しながら、大学、企業、行政機関（農林、保健部局）、生産者等と連携し、児童生徒の食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消の推進、食文化理解、国際交流など、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行い、食育の一層の充実を図ることを目的とした文部科学省の新規委託事業



【食品会社の見学】

・ わが家の<sup>あい</sup>愛であ朝ごはんコンテスト



【料理評論家 服部幸應氏による調理審査】

県内の国公立小学校5・6年生を対象に、地元の旬の食材を取り入れた「アイデア朝ごはん」の献立づくりや調理などを通して、親子で望ましい食生活について一緒に話し合ったり、家族の絆を深め合ったりする機会として、朝ごはんコンテストを開催した。

・ 愛知を食べる学校給食の日

各市町村・学校において年3回（6月・秋・1月）実施日を設定して、地域や県内でとれる地場産物を多く使用した給食を実施するとともに、児童生徒・保護者向けの地場産物、郷土料理等を紹介する啓発資料を作成・配付した。



【知事が学校給食を試食】

## 取組の成果

・平成26年度に、県内の公立小・中学校及び特別支援学校での栄養教諭の配置数は、200人（前年度182人）となり、食に関する指導の全体計画や年間計画を作成している小・中学校の割合、校内での食に関する指導の研修の実施なども前年度に比べて増えた。

### 【学校における食育推進の状況】 ( % )

調査項目	調査対象	25年度	26年度	25 26
食に関する指導の全体計画の作成	小・中学校	95.1	96.6	1.5
食に関する指導の年間計画の作成	小・中学校	70.4	71.1	0.7
校内での食に関する指導の研修の実施	小・中学校	26.0	29.8	3.8
家庭への「伝統食や行事食」の普及啓発	小・中学校	52.3	53.4	1.1

・学校給食において地域の産物を活用する割合（全食品数に占める県産食品数の割合）が40.7%となり、初めて40%台に達した。

・肥満傾向（身長別標準体重に基づく肥満度が20%以上）にある児童生徒の割合は、平成25年度と比べて、小学4年・中学2・3年を除く学年で減少（改善）しており、本県で栄養教諭の配置を始めた平成18年度との比較では、小学1年から中学3年までのすべての学年で減少（改善）している。

### 【肥満傾向児の出現率】 文部科学省学校保健統計調査結果・愛知県分 ( % )

区分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
18年度	4.46	5.56	6.74	9.65	10.17	9.33	10.70	9.73	9.40
25年度	3.60	5.19	6.03	7.23	8.31	8.41	8.43	7.29	7.29
26年度	3.51	4.34	5.51	8.32	7.21	7.37	8.28	9.32	7.41
18 26	0.95	1.22	1.23	1.33	2.96	1.96	2.42	0.41	1.99
25 26	0.09	0.85	0.52	1.09	1.10	1.04	0.15	2.03	0.12

## 課題

### ・栄養教諭の配置拡大

栄養教諭の職務は、献立作成や調理指導、調理場の衛生管理など学校給食の管理（学校栄養職員と同様）に加えて、学校での食に関する指導を行うことになっており、食育に従事する時間を十分に確保することは難しい現状がある。さらに、栄養教諭・学校栄養職員の配置については、平成26年度現在、小・中学校では3.6校に1人の割合（1,397校/387人）となっており、学校での食に関する指導の中核としての役割を十分に果たすことのできる配置とはなっていない。



#### ・ 学校給食における地場産物の活用促進

県の食育推進計画では、「学校給食において地域の産物を活用する割合」を平成27年度までに45%以上とする目標を掲げているが、平成26年度の時点で40.7%であり、達成が難しい状況である。市町村では各市町村内の産物を地場産物と捉えていることが多いことから、県内全域からの調達を促進するため、市町村と調達方法の改善について協議していく必要がある。

#### ・ 高等学校での食育

朝食の欠食割合が小学生から年齢が上がるに従って増えている実態もあり、高等学校の学習指導要領でも、家庭科や保健体育科を中心に、学校での授業等に関連付けて食育を行うことが求められている。高等学校では、夜間定時制課程を除いて学校給食は実施しておらず、栄養教諭も配置していないため、食育のための教育環境は小中・特別支援学校とは大きく異なっており、今後、高等学校においてどのように食育を推進していくべきか検討していく必要がある。

### 今後の方向性

#### 短期的に取り組むこと

- ・ 学校給食における地場産物の活用促進に関して、県内産食品の学校給食における需要（市町村での給食物資の調達状況）と、市場での供給（県内産食品の出荷状況）の実態調査の結果を活用して、市町村教育委員会での調達方法の見直し等についてモデル地域を設定するなどして具体的に検討・試行を行う。
- ・ 大学や企業等と連携して、とりわけ高校生を対象とした食育の事業を新たに企画・実施する。
- ・ スーパー食育スクール事業など既存の事業を継続・発展させ、とりわけ校長・教頭など管理職に対して食育の理解促進を図る。

#### 長期的に取り組むこと

- ・ 栄養教諭について、小・中学校及び特別支援学校において引き続き法定数内で、新規採用と学校栄養職員からの任用替えによって配置を拡大するとともに、夜間定時制高校での新たな配置も検討する。栄養教諭の定数増（配置基準の改善）についても、引き続き国に対して要請していく。

（関係課室：健康学習課）

## 効果指標の達成状況

指標：生涯学習支援ボランティアの個人登録件数

目標：400人を上回る。（平成27年度）

### 【平成26年度の状況】

前年度を上回ったものの、目標を下回っている。

今後は、市町村と連携し、ボランティアの養成を行うとともに、地域で活躍されているNPOなど幅広い人材の登録を行う。また、「学びネットあいち」へのボランティア情報の掲載の充実、ボランティア活動のPRなどの情報提供を積極的に行っていく。

本県独自の調査結果

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
登録件数	214人	211人	227人	297人	305人	

は、目標を達成している項目である。

指標：生涯学習情報システムのアクセス件数

目標：前年度に比べて10%増加する。（毎年度）

### 【平成26年度の状況】

システム全体のアクセス数は、平成25年度と比べ344万件/年の減少となり目標を達成していないが、トップページへのアクセス数は前年比で2.1倍となっている。

平成26年11月に実施したシステム改修による検索機能の向上により、詳細な学習情報へ容易にアクセスできるようになったことも一因と考えている。

今後は、システム改修による利便性の向上など、学びネットあいちの機能をさらにPRしていくことにより、市町村を始めとするネットワーク機関数とその情報登録件数の増を図るとともに、より一層のアクセス件数の増加を目指していく。

本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アクセス件数	442万件/年	541万件/年	580万件/年	750万件/年	797万件/年	453万件/年	
(内トップページ)	49千件/年	53千件/年	49千件/年	113千件/年	89千件/年	187千件/年	

は、目標を達成している項目である。

指標：生涯学習活動の状況（公立図書館の県民一人あたりの貸出図書冊数・公立図書館のレファレンス（資料相談）件数）

目標：全ての項目で前年度を上回る。（毎年度）

【平成25年度の状況】 26年度の状況は集計中であることから直近のデータとして25年度の状況を掲載

県民一人あたりの貸出図書冊数、レファレンス件数ともに前年度を下回った。

今後も、県民に対し、利便性の向上を図るとともに、図書館サービスの活用を啓発する取組とあわせて子どもの読書活動を推進する取組を行っていく。

本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸出図書冊数	6.57冊/人	6.59冊/人	6.61冊/人	6.46冊/人	6.21冊/人		
レファレンス件数	147,278件	144,240件	136,417件	165,336件	148,213件		

は、目標を達成している項目である。

指標：総合型地域スポーツクラブを育成している市町村数

目標：全市町村(24年度)

【平成26年度の状況】

目標としていた24年度までの全市町村での育成は達成できなかったものの、26年度までに52市町村（96.3%）において育成が行われている。

今後も未育成の市町に対して、継続して支援に取り組むとともに、設立されたクラブが自立していくための育成支援にも力を入れていく。

本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市町村数	32市町	35市町	46市町	50市町村	52市町村	52市町村	

は、目標を達成している項目である。

指標：小・中学校の体力テスト合計点の平均値

目標：全国平均を上回る。(平成27年度)

【平成26年度の状況】

中学校の女子については、全国平均を上回ったものの、小学校男女、中学校の男子は、全国平均よりも低い状況である。

今後も引き続き、学校体育の充実に継続して取り組んでいくとともに、特に「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の結果を検証し、県が独自に作成した小学校低・中学年向け及び高学年向けの「子どもの体力向上運動プログラム」の普及をさらに推進する。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）の結果

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小学校 5年生	男子	本県	53.44		52.53	52.49	52.22
		全国	54.36		54.07	53.87	53.91
	女子	本県	53.59		53.18	53.36	53.46
		全国	54.89		54.85	54.70	55.01
中学校 2年生	男子	本県	40.50		41.00	40.66	40.75
		全国	41.71		42.32	41.78	41.63
	女子	本県	47.34		48.41	48.00	48.60
		全国	48.14		48.72	48.42	48.55

は、目標を達成している項目である。

平成23年度は東日本大震災の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」は未実施。

指標：県文化施設の利用者数及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率

目標：80%(平成27年度)

【平成26年度の状況】

目標を下回っている。

愛知芸術文化センター、県陶磁美術館を始めとした県有施設の芸術創造・文化情報発信機能を充実強化し、平成28年の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の継続開催及び「第31回国民文化祭・あいち2016」の開催など、地域が一体となった取組を推進する。

本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
比率	62.1%	70.2%	55.6%	64.9%	72.6%	61.4%	

は、目標を達成している項目である。